

有価証券報告書

第92期 自 平成22年 1 月 1 日
至 平成22年 12 月 31 日

株式会社 京都ホテル

E04550

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	5
5	従業員の状況	5

第2 事業の状況

1	業績等の概要	6
2	生産、受注及び販売の状況	8
3	対処すべき課題	9
4	事業等のリスク	9
5	経営上の重要な契約等	10
6	研究開発活動	10
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11

第3 設備の状況

1	設備投資等の概要	13
2	主要な設備の状況	13
3	設備の新設、除却等の計画	14

第4 提出会社の状況

1	株式等の状況	15
2	自己株式の取得等の状況	18
3	配当政策	19
4	株価の推移	19
5	役員の状況	20
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	23

第5 経理の状況

1	連結財務諸表等	29
2	財務諸表等	53

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1	提出会社の親会社等の情報	74
2	その他の参考情報	74

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第92期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岩 孝一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	10,293,019	10,563,975	10,486,879	9,495,513	9,912,289
経常利益 (千円)	309,577	481,523	425,235	162,603	190,873
当期純利益 (千円)	239,990	392,216	212,396	95,111	91,617
純資産額 (千円)	1,326,244	1,704,512	1,853,782	1,904,023	1,963,165
総資産額 (千円)	23,030,023	22,732,168	21,843,506	21,041,219	20,343,491
1株当たり純資産額 (円)	128.78	165.59	180.24	185.17	190.94
1株当たり当期純利益 (円)	23.30	38.09	20.64	9.25	8.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.8	7.5	8.5	9.0	9.7
自己資本利益率 (%)	20.00	25.88	11.94	5.06	4.74
株価収益率 (倍)	27.0	15.8	24.3	45.4	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,825	1,213,184	902,617	698,001	978,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△290,862	△217,145	△402,911	△42,555	△200,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△688,483	△751,526	△779,209	△836,079	△855,684
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,396,872	1,641,384	1,361,881	1,181,248	1,104,073
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	448 (377)	468 (324)	432 (245)	443 (230)	442 (244)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	10,035,671	10,302,002	10,289,370	9,468,011	9,912,289
経常利益 (千円)	312,004	480,639	381,780	157,491	189,977
当期純利益 (千円)	246,427	394,037	218,188	104,222	91,536
資本金 (千円)	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
発行済株式総数 (株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000
純資産額 (千円)	1,309,113	1,689,202	1,844,264	1,903,616	1,962,677
総資産額 (千円)	6,797,011	7,143,770	6,943,448	6,826,349	6,806,769
1株当たり純資産額 (円)	127.11	164.10	179.31	185.13	190.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	3.0 (—)	3.0 (—)	3.0 (—)	3.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	23.92	38.27	21.20	10.13	8.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.3	23.6	26.6	27.9	28.8
自己資本利益率 (%)	20.7	26.3	12.4	5.6	4.7
株価収益率 (倍)	26.3	15.8	23.7	41.4	43.4
配当性向 (%)	—	7.8	14.2	29.6	33.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	386 (285)	411 (239)	416 (237)	443 (225)	442 (244)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 【沿革】

- 明治21年（1888） 前田又吉、京都ホテルの前身「京都常盤」を創業。
- 明治23年（1890） 4月、京都ホテル(当時通称 常盤ホテル)を開業。
- 明治24年（1891） 5月、ロシア皇太子ニコライ殿下(後の皇帝ニコライ2世)投宿。大津事件後、お見舞いのため明治天皇の行幸を受く。
- 明治28年（1895） 3月、常盤ホテルを改装し、正式名称を「京都ホテル」として新装開業。
- 昭和2年（1927） 6月7日、株式会社京都ホテル(資本金125万円)を設立。
- 昭和3年（1928） 2月25日、旧館跡地にルネッサンス様式の鉄筋コンクリート7階建洋館を新築し、営業を開始。
- 昭和12年（1937） 1月1日、長野県より「志賀高原温泉ホテル」の経営を受託。
- 昭和35年（1960） 6月30日、「志賀高原温泉ホテル」を分離独立させ、「㈱志賀高原ホテル」と改称。
- 昭和41年（1966） 5月10日、洛陽食品㈱(京都商事㈱)を設立。
- 昭和44年（1969） 3月1日、北館増築(客室数合計517室)。
10月1日、京都証券取引所に上場。
- 昭和51年（1976） 1月14日、京都ホテル実業㈱(栗田山荘)設立。
8月3日、同社開業。
- 昭和58年（1983） 11月1日、「からすま京都ホテル」開業(客室数258室)。
- 昭和63年（1988） 創業100周年を迎える。
5月12日、高槻ホテル実業㈱(たかつき京都ホテル)設立。
- 平成2年（1990） 12月23日、「たかつき京都ホテル」開業(客室数115室)。
- 平成3年（1991） 1月1日、「京都ホテル」全面建替え計画のため休業に入る。
- 平成4年（1992） 5月29日、京都商事㈱を京都ホテルサービス㈱へ商号変更。
7月19日、「いばらき京都ホテル」開業(業務運営指導)。
- 平成6年（1994） 7月10日、「京都ホテル」開業(客室数322室)。
- 平成12年（2000） 3月9日、「京都ホテル」土地及び建物等を日冷商事㈱に譲渡し、同社より賃借。
6月30日、「高槻ホテル実業㈱」清算。
12月21日、「㈱志賀高原ホテル」清算。
- 平成13年（2001） 3月1日、大阪証券取引所市場第二部に上場(京都証券取引所合併に伴う)。
11月22日、㈱ホテルオークラと業務提携契約締結。
- 平成14年（2002） 2月1日、「京都ホテル(おいけ本館)」のホテル名称を「京都ホテルオークラ」と改称。
- 平成16年（2004） 7月1日、「有限責任中間法人おいけインベストメント」への基金拠出、及び「㈱おいけプロパティ(特別目的会社)」へ匿名組合出資を行う。
- 平成20年（2008） 創業120周年を迎える。
4月1日、京都ホテルサービス㈱を当社に吸収合併。
- 平成21年（2009） 4月1日、京都ホテル実業㈱(栗田山荘)を当社に吸収合併。

3 【事業の内容】

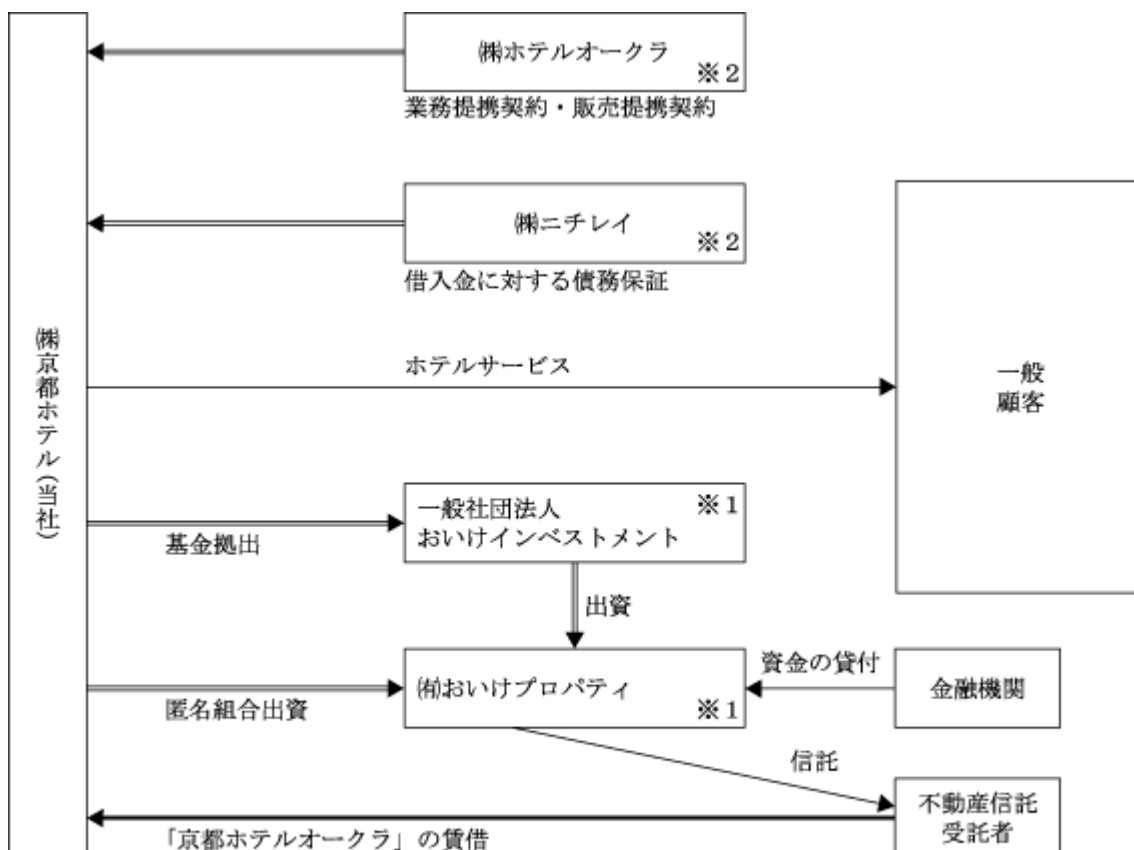
当社グループは、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、それに附帯するサービス事業活動を展開しております。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	一般社団法人 おいけインベストメント(※)	一般社団法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
その他の関係会社	(株)ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借
	(株)ニチレイ	食品事業及び低温物流事業等を営むグループ会社の支配・管理並びに不動産事業

※ 「有限責任中間法人おいけインベストメント」は中間法人法の廃止により、平成22年1月28日付で「一般社団法人おいけインベストメント」に商号を変更しております。

(2) 事業の系統図



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 一般社団法人 おいけインベストメント	東京都 千代田区	— (基金) 6	一般社団法人	— (基金) 100.0	基金抛出
(有)おいけプロパティ	東京都 千代田区	3 (匿名組合出資金) 2,000	特別目的会社	— (匿名組合出資 金) 100.0	匿名組合出資 土地・建物の賃借
(その他の関係会社) (株)ホテルオークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理 及びホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借	(32.3)	役員の兼務1名 業務提携契約 販売提携契約 出資
(株)ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業等を 営むグループ会社の支配・管理 並びに不動産事業	0.0 (19.7)	役員の兼務1名 銀行借入に対する債務被保証 出資

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の()は、被所有割合であります。
2 (株)ホテルオークラ及び(株)ニチレイは有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	442(244)
合計	442(244)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当連結会計年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。
2 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結対象会社の有限会社おいけプロパティ及び一般社団法人おいけインベストメントは従業員の在籍がないためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442(244)	34.1	8.7	3,691,742

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当事業年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

平成22年12月末現在の組合員数は305人であります。

労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に景気回復の動きが見られたものの、円高傾向や株価の低迷などから先行きの不透明感は拭えず、個人消費や企業業績は依然として厳しい状況で推移しました。

京都のホテル業界におきましても、国内観光客の減少にブレーキがかかり、外国人観光客もアジアからの入込増により持ち直しの傾向が見られましたが、宴会部門での法人宴会の減少に歯止めがかからぬままに推移したなど、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、大ヒット商品になった「食べる辣油（ラー油）」などテイクアウト商品の拡販に努める傍ら、京野菜をメニューに取り入れた京野菜「了以」およびからすま京都ホテルの中国料理「桃李」の全面改装など、積極的な施設拡充を行い集客の増加に努めました。また、ホームページの全面リニューアルの他、近接の駅構内や電車内にレストランおよびブライダル商品に関する広告を掲出するなど、広告宣伝にも積極的に取り組み売上高の向上を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,912,289千円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は648,643千円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益は190,873千円（前連結会計年度比17.4%増）、当期純利益は91,617千円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラは、客室販売価格を抑えて稼働を上げる施策を実施したことで、国内エージェント団体・個人・インターネット予約とも好調に推移し、客室稼働率が85.5%と前連結会計年度比4.0%増となり、売上高は前連結会計年度比38,609千円増となりました。

からすま京都ホテルは、外国人客受入が好調に推移しましたが、個人客の国内エージェント経由や直接予約が伸び悩み、売上高は前連結会計年度比20,176千円減となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は3,079,853千円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラでは、婚礼部門が宴会場の新コーディネートプランやシーズンリティプランを展開したことにより、件数、客数ともに順調に増加しました。一般宴会におきましては、宴席の少人数化や低単価傾向の影響もあり売上高は減少しましたが、新規イベントの開催や集客力のある展示会を積極的に取り込み、売上高は前連結会計年度比37,763千円増となりました。

からすま京都ホテルでは、会議・展示会の利用が伸び悩みましたが、一般宴会の件数、低価格帯のイベントが好調に推移し、売上高は前連結会計年度比4,630千円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,385,922千円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラは、「食べる辣油（ラー油）」のヒットに伴うテイクアウト商品の大幅な増収と、下半期より京野菜「了以」、イタリアンレストラン「ロリーヴォ・フェリーチェ（旧カフェヌーヴ）」、焼きたてパン「パネッテリアオークラ（旧ホテルシェフ）」の改修および業態変更を行い、積極的にマスコミへの告知にも取り組み大幅な売上増となりました。もともと、社内組織変更により京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」および会員制「京都ホテルオークラフィットネスクラブ」が「その他部門」に移行した結果、売上高は前連結会計年度比17,927千円減となりました。

からすま京都ホテルは、リニューアルオープンした中国料理「桃李」は順調に推移しましたものの、バー「アンカー」の入客の伸び悩み、5月に閉店した味処「すすほり」の売上減が影響し、売上高は前連結会計年度比41,136千円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,646,189千円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は800,324千円（前連結会計年度比107.7%増）となりました。

前連結会計年度と比較して大きく増加している主な要因は、外販部新設に伴い京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」を同部の傘下とし、また、会員制「京都ホテルオークラフィットネスクラブ」がカスタマーレーション部の傘下となり、その他部門へ移行したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期・長期借入金の返済、借入金利息の支払及び有形固定資産の取得による支払ならびに法人税等の支払により前連結会計年度末に比べ77,174千円減少し、当連結会計年度末には1,104,073千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は978,674千円（前連結会計年度比280,672千円の増加）となりました。これは主に利息の支払額が453,406千円であったものの、減価償却費771,067千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は200,164千円（前連結会計年度比157,608千円の支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出191,109千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は855,684千円（前連結会計年度比19,604千円の支出の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出694,200千円があったことによるものです。また、配当金の支払として30,479千円を支出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	第91期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)				第92期 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	322 室	117,530 室	95,730 室	81.45 %	322 室	117,530 室	100,454 室	85.47 %
食堂	11 室	276,333 名	529,019 名	1.91 回転	11 室	302,971 名	557,224 名	1.84 回転
宴会	13 室	756,770 名	217,739 名	0.29 回転	13 室	756,310 名	231,296 名	0.31 回転

(ロ) からすま京都ホテル

区分	第91期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)				第92期 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	255 室	93,075 室	75,013 室	80.59 %	255 室	93,075 室	75,156 室	80.75 %
食堂	3 室	53,290 名	55,605 名	1.04 回転	3 室	41,409 名	43,630 名	1.05 回転
宴会	6 室	295,650 名	128,810 名	0.44 回転	6 室	290,750 名	139,153 名	0.48 回転

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	3,079,853	31.1	0.6
宴会部門	3,385,922	34.1	1.3
レストラン部門	2,646,189	26.7	△2.2
その他部門	800,324	8.1	107.7
合計	9,912,289	100.0	4.4

- (注) 1 受注生産は行っておりません。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、海外景気に持ち直し気配が見られるものの、景気刺激策の縮小や雇用の悪化等景気への下押し圧力は依然として伏在しており、先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。少子高齢化に伴う消費支出の減少という不安要素に加え、デフレや顧客の節約志向の高まりによる販売価格の低下の影響も避けられません。また、京都のホテル業界におきましても、同業者間の受注競争はさらに激化するものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念に基づき、さらなる接客サービスの向上と高品質な商品作りに不断の努力を重ねる傍ら、次年度に当社が創業123周年を迎えるにあたり、これらに因んだ、高付加価値の記念イベント・特別メニューの開発・提供、成長分野である惣菜等のテイクアウト商品の販売拡充、販路拡大のための通信販売事業の強化に鋭意注力いたします。また、設備面におきましても、京都ホテルオークラの電話交換機入替やレストランの絨毯取替等のほか、からすま京都ホテルの客室改装ならびにロビー・外装等に和のテイストを取り入れた意匠を施す改装を行い、競争力の向上と収益の増加に努めてまいります。

これらを通じて、「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ホテル業の売上高について

当社グループは日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

(2) 施設の毀損、劣化について

当社グループは停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超えて事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 食中毒について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しております。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的を実施し、食品管理意識の向上を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

(賃借関係)

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
㈱京都ホテル	伊吹㈱	からすま京都ホテル建物 建物全館(地上13階 地下2階)	6年 (自 平成19年4月1日 至 平成25年3月31日)
㈱京都ホテル	みずほ信託銀行㈱ (信託財産受託者)	京都ホテルオークラ建物 建物全館(地上16階 地下4階)	10年 (自 平成16年7月1日 至 平成26年7月9日)

(業務提携関係)

契約会社名	提携先	契約内容	提携期間
㈱京都ホテル	㈱ホテルオークラ	業務提携契約並びに販売提携契約締結	10年 (自 平成14年1月1日 至 平成23年12月31日)

(基金拠出及び匿名組合出資)

契約会社名	契約先	契約内容	契約時期
㈱京都ホテル	札幌芙蓉ビル㈱ (有)おいけプロパティ	匿名組合契約上の地位譲渡契約 札幌芙蓉ビル㈱(前匿名組合員)の出資額20億円を㈱京都ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日
㈱京都ホテル	札幌芙蓉ビル㈱	有限責任中間法人(現 一般社団法人)の 基金の返還に係る債権譲渡契約 札幌芙蓉ビル㈱が中間法人設立に際して拠 出した基金5百万円の返還請求権を㈱京都 ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による連結財務諸表への重要な影響の可能性は少ないものと考えております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ697,728千円減少し、20,343,491千円となりました。これは主に現金及び預金が77,174千円、有形固定資産が減価償却、除却の実施等により522,920千円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ756,870千円減少し、18,380,325千円となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金を774,200千円返済したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59,142千円増加し、1,963,165千円となりました。これは主に利益剰余金が60,769千円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上高は、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」にて記載のとおりであります。宿泊部門においては、国内エージェントからの予約等が好調に推移し売上増、宴会部門においては、イベントの開催や集客力のある展示会を積極的に取り組み売上増、またレストラン部門においては「食べる辣油（ラー油）」のヒット等により大幅な増収となりましたが、社内組織変更により「栗田山荘」および「京都ホテルオークラフィットネスクラブ」が「その他部門」に移行した事により売上減となりました。全体の売上高は前連結会計年度に比べ4.4%増の9,912,289千円となりました。原価面におきましては売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ10.6%増の2,083,078千円となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な売上増加のための施策による広告宣伝費の増加や、「食べる辣油（ラー油）」などのテイクアウト商品用の包材（消耗品費）の増加などにより前連結会計年度に比べ3.0%増の7,180,567千円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ17.4%増加の190,873千円、当期純利益は前連結会計年度に比べ3.7%減少の91,617千円となりました。なお利益剰余金は848,109千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、日本全国及び世界各国からのお客様を受入っております。そのため、自然災害や疾病等の発生により大きく減少する可能性があります。さらに、企業業績の低迷による法人利用の減少、少子化に伴う婚礼件数の減少などが考えられます。また食事の提供及び食品の販売をおこなっており、新たな病原菌や食品衛生の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念に基づき、さらなる接客サービスの向上と高品質な商品作りに不断の努力を重ねてまいります。一方、来期に当社が創業123周年を迎えるにあたり、これらに因んだ、高付加価値の記念イベント・特別メニューの開発・提供、成長分野である惣菜等のテイクアウト商品の販売拡充、販路拡大のための通信販売事業の強化に鋭意注力し、競争力の向上と収益の増加に努めてまいります。これらを通じて、「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」にて記載のとおりであります。当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ77,174千円減少し、当連結会計年度末には1,104,073千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は、978,674千円（前連結会計年度末比280,672千円の増加）、投資活動の結果使用した資金は、200,164千円（前連結会計年度末比157,608千円の支出の増加）、財務活動の結果使用した資金は、855,684千円（前連結会計年度末比19,604千円の支出の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資を営業用設備中心に実施いたしました。その主なものはレストランの改装工事として115,761千円、地上波デジタル対応工事として36,431千円の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりです。

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
面積(㎡)									
京都ホテル オークラ (京都市中京区)	ホテル	ホテル設備	217,536	37,808	— —	17,680	161,448	434,473	344 (175)
からすま 京都ホテル (京都市下京区)	ホテル	ホテル設備	353,124	4,175	— —	—	29,194	386,494	45 (55)
京都ホテル グループ本社 (京都市中京区)	ホテル	統括業務 施設	160,308	—	917,976 642	56,480	9,703	1,144,469	31 (3)
栗田山荘 (京都市東山区)	ホテル	和風料理 旅館	32,473	458	159,435 1,415	—	6,957	199,325	8 (11)
その他	—	社員寮等	7,035	—	12,645 158,706	—	219	19,900	14 (—)
合計	—	—	770,478	42,442	1,090,057 160,764	74,160	207,523	2,184,662	442 (244)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 「京都ホテルオークラ」の建物はみずほ信託銀行(株)より賃借しております。
「からすま京都ホテル」の建物は伊吹(株)より賃借しております。

事業所名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京都ホテルオークラ	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	10年	1,500,000	5,286,290
からすま京都ホテル	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	6年	300,000	675,000

その他には彌榮自動車(株)より賃借している「ヤサカ河原町ビル」が含まれております。

- 3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当事業年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。

4 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
地下水活用システム(京都ホテルオークラ) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,840	18,248
地下水活用システム(からすま京都ホテル) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	3,024	13,025

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他		合計
(有)おいけ プロパティ	京都ホテル オークラ (京都市 中京区)	ホテル	ホテル設 備	12,087,210	852	3,959,692	6,072	16,053,828	— (—)
						7,392			

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	からすま 京都ホテル (京都市下京区)	ホテル	ホテル 設備	230,000	—	自己資金 および 借入金	平成23年 2月	平成23年 3月	集客力 10%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月28日 (注)	1,378,000	10,338,000	200,000	950,000	199,620	209,363

(注) 増資：①増資の方法：有償、第三者割当増資

②発行株式数：1,378千株

③発行価格：290円

④資本組入額：200,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	6	119	2	—	1,127	1,260	—
所有株式数(単元)	—	403	7	7,825	17	—	2,000	10,252	86,000
所有株式数の割合(%)	—	3.93	0.06	76.33	0.17	—	19.51	100.00	—

(注) 自己株式56,477株は、「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に477株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.42
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12号	516	4.99
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	350	3.38
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.38
株式会社Izutsu Mother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町181番地	209	2.02
サントリービア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.21
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-9	120	1.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	110	1.06
計	—	7,443	72.00

(注) 当事業年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,196,000	10,196	同上
単元未満株式	普通株式 86,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,196	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537番地の4	56,000	—	56,000	0.54
計	—	56,000	—	56,000	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,123	440,633
当期間における取得自己株式	200	76,400

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	56,477	—	56,677	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	30,844	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	765	750	632	501	434
最低(円)	600	597	480	406	360

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	399	400	399	400	390	417
最低(円)	385	375	369	390	378	365

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 岩 孝一郎	昭和25年1月2日生	昭和49年4月 日本銀行入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成14年1月 同行京都支店長 平成16年4月 ㈱N T Tデータ入社 金融ビジネス事業本部ビジネス 企画部長 平成17年6月 同社金融ビジネス事業本部金融 戦略ビジネス推進室長 平成20年7月 同社金融ビジネス推進部金融ビ ジネス企画室長 平成21年3月 当社入社 平成21年3月 当社顧問 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成23年 3月の定 時株主総 会より2 年	3
常務取締役	「京都ホテル オークラ」総支配 人	高 麗 積 克	昭和30年10月6日生	昭和55年4月 大成観光㈱(現㈱ホテルオーク ラ)入社 平成16年4月 オークラアクトシティホテル浜 松総支配人 平成18年6月 ㈱ホテルオークラ福岡取締役総 支配人 平成20年6月 同社常務取締役総支配人 平成21年6月 当社顧問 当社「京都ホテルオークラ」総 支配人(現任) 平成22年3月 当社常務取締役(現任)	平成23年 3月の定 時株主総 会より2 年	—
常務取締役	「京都ホテル オークラ」調理部 長 (京都ホテル オークラ 総料理長)	神 谷 政 雄	昭和24年1月15日生	昭和40年6月 大成観光㈱(現㈱ホテルオーク ラ)入社 平成10年2月 ㈱ホテルオークラ神戸出向 平成12年10月 同社営業本部料飲部長(総料理 長) 平成13年10月 同社取締役総料理長 平成18年6月 当社「京都ホテルオークラ」調 理部長(京都ホテルオークラ総 料理長)(現任) 平成19年3月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役(現任)	平成23年 3月の定 時株主総 会より2 年	1
取締役	組織運営管理	大 岡 育 男	昭和23年12月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業推進部長 平成13年2月 当社営業本部東京営業部長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成13年3月 当社東京営業部長 平成15年1月 当社東京営業所長 平成15年7月 当社社長室長 平成17年3月 当社販売促進部長 平成18年4月 当社「からすま京都ホテル」総 支配人 平成19年4月 当社監査室長 平成22年2月 当社監査室長 経理・総務担当 平成22年7月 当社組織運営管理(現任)	平成23年 3月の定 時株主総 会より2 年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井 幹雄	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 昭和62年6月 (株)ホテルオークラ取締役 平成5年12月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成20年5月 (株)ホテルオークラ代表取締役会長 平成22年6月 同社特別相談役(現任)	平成23年3月の定時株主総会より2年	—
取締役		千 玄室	大正12年4月19日生	昭和28年1月 社団法人茶道裏千家淡交会理事長 昭和39年10月 千利休居士十五代裏千家今日庵家元 昭和45年3月 財団法人茶道文化振興財団理事長(現任) 昭和53年11月 財団法人京都国際文化協会理事長(現任) 平成元年1月 財団法人京都市国際交流協会理事長(現任) 平成8年9月 京都市生涯学習総合センター所長(現任) 平成14年10月 財団法人日本国際連合協会会長(現任) 平成14年12月 千利休居士十五代裏千家今日庵大宗匠(現任) 平成17年9月 日本・国連親善大使(現任) 平成20年6月 京都日韓親善協会会長(現任) 平成20年11月 社団法人茶道裏千家淡交会名誉会長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成22年4月 日本国 観光親善大使(現任)	平成23年3月の定時株主総会より2年	19
取締役		西本 克彦	昭和22年1月23日生	昭和42年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 平成11年10月 (株)ホテルオークラ神戸代表取締役社長(現任) 平成16年6月 (株)ホテルオークラ取締役(現任) 平成19年6月 (株)岡山国際ホテル取締役 平成20年6月 (株)コンチネンタルフーズ取締役、(株)ホテルオークラ福岡取締役(現任) 平成20年6月 (株)エクスパール・オークラ取締役 平成20年6月 (株)ホテルオークラ常務執行役員(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成21年4月 (株)エクスパール・オークラ代表取締役社長(現任)	平成23年3月の定時株主総会より2年	—
監査役 (常勤)		井出 雄太郎	昭和20年10月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年2月 当社総務部長 平成13年2月 当社購買部長 平成13年12月 当社総務部庶務担当専任部長 平成15年11月 当社総務部庶務主幹 平成16年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月の定時株主総会より4年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		遠山光良	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 安田信託銀行(現 みずほ信託銀行)入社 平成14年4月 みずほアセット信託銀行(株)執行役員不動産本部副本部長兼不動産企画部長 平成15年3月 みずほ信託銀行(株)執行役員不動産本部副本部長兼不動産企画部長 平成16年4月 同社常務執行役員不動産本部長 平成17年4月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成20年4月 同社(代表取締役)取締役副社長兼副社長執行役員 平成21年4月 みずほ信託不動産販売(株)代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月の定時株主総会より4年	—
監査役		中村隆	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 日本冷蔵(株)(現ニチレイ)入社 平成15年4月 (株)ニチレイ財務・IR広報部長 平成17年4月 同社財務グループリーダー 平成19年6月 同社執行役員財務グループリーダー 平成20年4月 同社執行役員財務部長 平成20年4月 (株)ニチレイプロサーヴ取締役兼常務執行役員 平成22年4月 (株)ニチレイ執行役員内部統制推進部長兼財務部長 平成22年4月 (株)ニチレイプロサーヴ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 (株)ニチレイ取締役執行役員内部統制推進部長兼財務部長 平成22年10月 同社取締役執行役員財務部長(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会より1年	—
計						27

- (注) 1 取締役松井幹雄、千玄室、西本克彦の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役遠山光良、中村隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役中村隆氏は、前監査役三田勇太郎氏の後任として選任されておりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された同監査役の任期の満了すべき時までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、常勤の取締役および監査役で構成し、毎月開催される要務役員会の議を経たうえで、社外取締役3名および社外監査役2名を交えた取締役会において経営方針その他の重要事項が審議、決定されます。このほか、常勤取締役および監査役ならびに主要部門長で構成する部長会において月毎の業績の進捗状況が報告・検証されております。また、内部管理面におきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、四半期毎に財務諸表等の監査証明等を受けているほか、内部監査を実施する監査室を設置し、内部統制の実効性を高めております。

これらの体制を採用している理由といたしましては、当社は、全取締役7名のうち3名の社外取締役を選任いたしておりますが、当該社外取締役は、長年に渡る経営者としての経験や、多方面に渡る幅広い見識を有しております。

取締役会においては、これら3名の豊富な経験に基づく意見と各監査役による適法性の検証を十分に反映した意思決定に努めており、当社独自のコーポレートガバナンスが現在において有効に機能しているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めております。

I 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンスを経営の基本とします。
- ・当社は、コンプライアンス規程を定め、規程に定める社長を長としたコンプライアンス委員会を設置する等して役員、社員等の従業者が企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において法令等を遵守し、社会的理念に適合した行動を実践することを確保します。
- ・当社は、コンプライアンス規程の基礎として行動基準を定め、取締役および使用人が職務を執行する基本方針とし、行動基準をカード化してすべての取締役および使用人が携帯してコンプライアンスの徹底を行います。
- ・当社は、内部監査規程を定め、会社の経営諸活動の全般にわたる内部統制状況を検証し、監査担当部署は、不備についてその是正を提言します。
- ・当社は、内部通報運用規程を定め、違法行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを設けます。
- ・当社は、お客さまとの取引に際して基本となる「宿泊約款」「ホテル利用規則」「宴会催事規約」に反社会的勢力排除条項を設け、反社会的勢力との取引を拒絶します。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

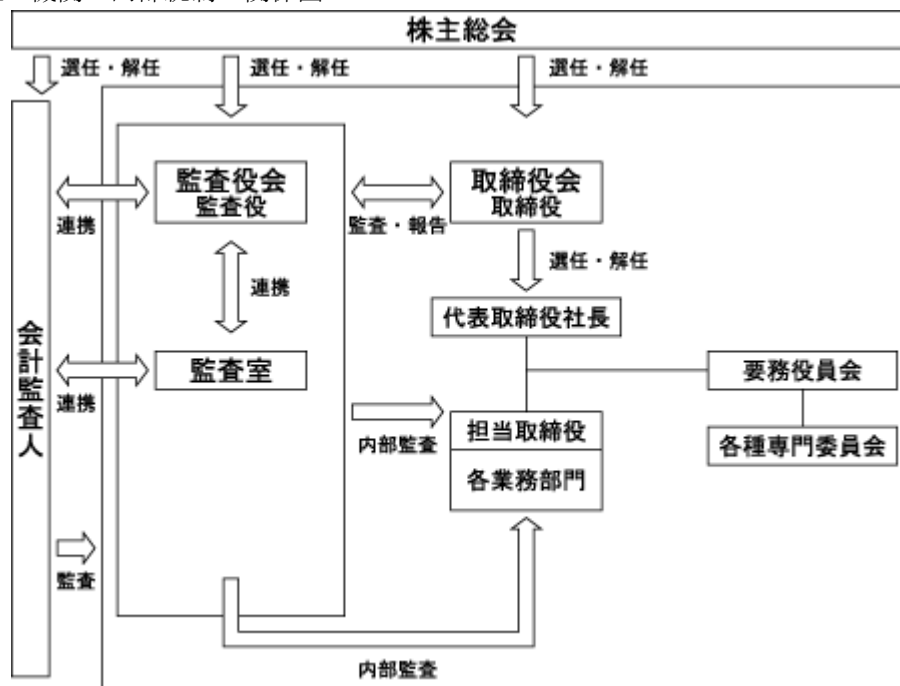
当社は、文書管理規程を定め、この規程に則って重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等を、適切に保存および管理します。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、取締役会の下に社長を長とし常勤取締役および常勤監査役等から成る要務役員会を設けて業務の運営、管理を行っており、その要務役員会の下に重要度の高いリスクに対応する各種専門委員会を設置し、リスクへの対応を管理します。
- ・当社は、リスクに対応する各種専門委員会の委員長には取締役をあて、定期的に委員会を開催し、その結果について要務役員会に報告し、重大な事項は取締役会および監査役会に報告します。

- IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、年度計画を策定し、取締役はこの計画に基づいて職務を執行し、その進捗について取締役会に報告を行います。
 - ・当社は、要務役員会を定期的で開催し、取締役の職務執行について審議、企画、立案、評価し、また要務役員会メンバーと部署長から成る部長会を設置して月次の実績の評価および改善策の策定を行います。
 - ・当社は、職制規程を定め、この規程に則って各部門の業務分担および指揮命令系統を明確にして、効率的な業務執行を行う組織を構築します。
- V 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社は、適正かつ信頼ある財務報告を確保する内部統制システムを整備し、職制を通じた定期的評価と監査担当部署による定期的評価を行って必要な業務の改善を行い、内部統制システムの有効性を確保します。
- VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当社は、現在、監査役の職務を補助すべきスタッフを置いていませんが、監査役から要請があった場合に補助スタッフを置くこととし、その人事については監査役と取締役が協議のうえ決定します。
 - ・監査役の職務の補助を行うスタッフは、監査役の指示に従って職務を実施し、その職務について当該スタッフは取締役の指揮命令を受けないこととします。
- VII 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令もしくは社内規程等の違反、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見、認識したときは、遅滞なく監査役に報告を行います。
 - ・取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について監査役に対して報告を行います。
- VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席と、回議書その他の業務執行に関する重要な文書の閲覧を確保します。

ハ 会社の機関・内部統制の関係図



ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、前記ロⅢに記載のとおりであります。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されておりますが、社外監査役は、それぞれ長年にわたる金融機関での要職経験者と公開会社における財務部門での要職経験者の2氏を選任することにより、豊富な経験が監査役監査に反映される体制となっております。さらに、内部監査については、社長直轄の監査室に2名の人員を配置し、年間計画を設定のうえ、業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社内部監査部門、監査役、会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションを取るよう心がけ、次のとおり連携をしております。

- ・会計監査人は、監査計画策定時において、監査役への報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・当社の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、その上で会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び付属明細書につき検討を加えることにより、監査報告書を作成しております。また、内部監査部門との間においても積極的に意見交換を行い、監査業務の品質向上と効率化に努めております。

③ 提出会社の社外役員について

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であり、当社と当該社外役員との人的関係等は次のとおりであります。

	氏名	人的関係、当社の企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役	松井 幹雄	長年にわたるホテルの経営者としての豊富な経験と見識を当社取締役会における経営判断の重要な指針とするため、社外取締役として就任いただいております。なお、同氏は過去に当社の筆頭株主である株式会社ホテルオークラの代表取締役に就任しておりましたが、同氏が有するホテル経営者としての経験は、独立した立場からの監督という機能以上に当社の経営判断において有益なガバナンス機能を果たしております。
	千 玄室	我が国を代表する伝統文化の継承と発展に大きく貢献されている文化人としての幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として就任いただいております。なお、同氏は、大阪証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがない取締役として、幅広い見地から当社の経営に対時的確な助言をいただいております。
	西本 克彦	長年にわたりホテル運営に携わった豊富な経験が当社の経営に資すると判断したため、社外取締役として就任いただいております。なお、同氏は当社の筆頭株主である株式会社ホテルオークラの取締役常務執行役員を兼務いたしておりますが、同氏の長年に渡る関西を基盤としたホテル経営に関する専門性は、独立した立場からの監督という機能以上に当社にとって有益な機能を果たしているものと考えます。
社外監査役	遠山 光良	金融機関における長年の経験と財務に関する豊富な知見を当社の監査に生かしていただくため、社外監査役として就任いただいております。なお、同氏は過去に当社の主要取引銀行であるみずほ信託銀行株式会社の代表取締役を務めておりましたが、同氏の金融、財務に関する豊富な知見は、独立した立場からの監督という機能以上に当社の適正な財務報告に資すると考えます。
	中村 隆	株式会社ニチレイにおいて、長年に渡り財務部門に従事し、財務部長、財務担当取締役を歴任された豊富な知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として就任いただいております。なお、同氏は当社の主要株主である株式会社ニチレイの取締役執行役員財務部長を兼務いたしておりますが、前述のとおり、同氏は公開会社における財務実務に関して豊富な経験を有しており、これらを背景とした高い監督能力は、独立した立場からの監督という機能以上に当社のコーポレートガバナンスの向上に資すると考えます。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,327	47,550	—	—	7,777	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,050	9,000	—	—	1,050	1
社外役員	8,710	7,800	—	—	910	7

(注) 上記の人数には、平成22年3月30日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と賞与から構成されており、当社の定める一定の基準に従い算出し、取締役会の決議および監査役の協議を経て決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 118,957千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	100,000	47,800	取引等の関係維持のため
(株)京都銀行	52,900	40,733	取引等の関係維持のため
(株)ニチレイ	54,650	20,493	取引等の関係維持のため
みずほ信託銀行(株) (注)	94,504	7,938	取引等の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャル グループ (注)	11,300	1,728	取引等の関係維持のため
第一生命保険(株) (注)	2	263	取引等の関係維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当該目的で保有する上場投資銘柄数が10銘柄未満であるため記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務をした公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の中山紀昭氏と山口弘志氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等9名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	980	19,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	980	19,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,248	1,104,073
売掛金	476,629	477,020
原材料及び貯蔵品	95,907	88,432
繰延税金資産	38,985	39,852
その他	63,107	46,082
貸倒引当金	△2,400	△1,698
流動資産合計	1,853,477	1,753,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,323,538	12,857,689
機械装置及び運搬具（純額）	54,194	43,295
工具、器具及び備品（純額）	259,130	213,596
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	74,797	74,160
有形固定資産合計	※1、※2 18,761,411	※1、※2 18,238,491
無形固定資産		
ソフトウェア	13,949	15,105
リース資産	120,793	91,211
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	139,173	110,747
投資その他の資産		
投資有価証券	130,675	128,957
繰延税金資産	59,123	49,308
その他	107,200	70,325
貸倒引当金	△9,842	△8,102
投資その他の資産合計	287,157	240,489
固定資産合計	19,187,742	18,589,728
資産合計	21,041,219	20,343,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,905	245,815
短期借入金	2,177,000	2,097,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 630,800	※2, ※3 13,455,820
リース債務	49,295	53,438
未払金	557,807	658,772
未払法人税等	43,312	76,269
その他	443,133	458,676
流動負債合計	4,132,255	17,045,792
固定負債		
長期借入金	※2 13,519,220	—
リース債務	158,546	123,892
退職給付引当金	94,081	79,170
役員退職慰労引当金	34,591	32,301
長期預り保証金	1,198,502	1,094,168
その他	—	5,000
固定負債合計	15,004,940	1,334,532
負債合計	19,137,196	18,380,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	787,340	848,109
自己株式	△23,702	△24,142
株主資本合計	1,923,001	1,983,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,977	△20,164
評価・換算差額等合計	△18,977	△20,164
純資産合計	1,904,023	1,963,165
負債純資産合計	21,041,219	20,343,491

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,495,513	9,912,289
売上原価	1,883,966	2,083,078
売上総利益	7,611,546	7,829,210
販売費及び一般管理費	※1 6,974,703	※1 7,180,567
営業利益	636,843	648,643
営業外収益		
受取利息	587	312
受取配当金	1,983	1,963
受取手数料	8,579	8,516
補助金収入	17,000	16,486
その他	7,423	8,208
営業外収益合計	35,574	35,487
営業外費用		
支払利息	471,583	449,674
その他	38,230	43,581
営業外費用合計	509,813	493,256
経常利益	162,603	190,873
特別利益		
前期損益修正益	4,681	—
特別利益合計	4,681	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 31,843	※2 23,902
特別損失合計	31,843	23,902
税金等調整前当期純利益	135,441	166,970
法人税、住民税及び事業税	35,255	65,594
過年度法人税等	12,705	—
法人税等調整額	△7,631	9,759
法人税等合計	40,329	75,353
当期純利益	95,111	91,617

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
資本剰余金		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
利益剰余金		
前期末残高	723,084	787,340
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	95,111	91,617
当期変動額合計	64,255	60,769
当期末残高	787,340	848,109
自己株式		
前期末残高	△22,484	△23,702
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	△440
当期変動額合計	△1,217	△440
当期末残高	△23,702	△24,142
株主資本合計		
前期末残高	1,859,963	1,923,001
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	95,111	91,617
自己株式の取得	△1,217	△440
当期変動額合計	63,037	60,329
当期末残高	1,923,001	1,983,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,181	△18,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,796	△1,187
当期変動額合計	△12,796	△1,187
当期末残高	△18,977	△20,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,181	△18,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,796	△1,187
当期変動額合計	△12,796	△1,187
当期末残高	△18,977	△20,164
純資産合計		
前期末残高	1,853,782	1,904,023
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	95,111	91,617
自己株式の取得	△1,217	△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,796	△1,187
当期変動額合計	50,241	59,142
当期末残高	1,904,023	1,963,165

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,441	166,970
減価償却費	805,669	771,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△450	△2,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,271	△14,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,910	△2,290
受取利息及び受取配当金	△2,571	△2,276
支払利息	471,583	449,674
固定資産除却損	31,843	23,902
売上債権の増減額 (△は増加)	43,332	1,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,270	7,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,023	14,910
未払金の増減額 (△は減少)	△65,313	60,057
その他	△135,065	△11,132
小計	1,220,533	1,462,354
利息及び配当金の受取額	2,571	2,276
利息の支払額	△473,706	△453,406
法人税等の支払額	△51,397	△32,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,001	978,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	15,600	—
有形固定資産の取得による支出	△58,817	△191,109
無形固定資産の取得による支出	△990	△9,054
その他	1,651	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,555	△200,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△680,200	△694,200
リース債務の返済による支出	△44,305	△50,564
自己株式の取得による支出	△1,217	△440
配当金の支払額	△30,356	△30,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,079	△855,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,633	△77,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881	1,181,248
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,181,248	※1 1,104,073

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ なお、連結子会社であった京都ホテル実業株式会社は平成21年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 一般社団法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ なお、「有限責任中間法人おいけインベストメント」は中間法人法の廃止により、平成22年1月28日付で「一般社団法人おいけインベストメント」に商号を変更しております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日のうち、一般社団法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価引下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価引下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社グループは、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による方法に変更しております。この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。本移行に伴い、退職給付債務が123,652千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当社を存続会社として、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社を第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日付)において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>	<p>-----</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,888,880千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等12,589,025千円、土地3,959,692千円であり ます。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 610,000千円 長期借入金 13,510,420</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,450,469千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等12,094,135千円、土地3,959,692千円であり ます。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 13,445,420千円</p> <p>※3 当連結会計年度末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,455,820千円（前連結会計年度末630,800千円）となっております。 この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。 なお、当該借入金は平成23年3月31日付において当社が借入を実行し、「有限会社おいけプロパティ」に貸付けをする事により、返済が完了しております。詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な後発事象」に記載しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 2,379,478千円 減価償却費 805,669 退職給付費用 87,239 役員退職慰労引当金繰入額 13,249</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16,846千円 機械装置及び運搬具 1,012 工具、器具及び備品 1,953 ソフトウェア 8,126 その他 3,903 計 31,843</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 2,469,860千円 減価償却費 771,067 退職給付費用 83,277 役員退職慰労引当金繰入額 9,737</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,675千円 工具、器具及び備品 1,361 ソフトウェア 1,681 撤去費用 14,846 その他 337 計 23,902</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	52,753	2,601	—	55,354
合計	52,753	2,601	—	55,354

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,855	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年3月30日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金総額 30,847千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成21年12月31日
- ・ 効力発生日 平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	55,354	1,123	—	56,477
合計	55,354	1,123	—	56,477

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,847	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金総額 30,844千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成22年12月31日
- ・ 効力発生日 平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,181,248千円	現金及び預金勘定 1,104,073千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 —	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 1,181,248	現金及び現金同等物 1,104,073

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産の内容 (有形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータ機器(器具及び備品)等でありませす。 (無形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータソフト(ソフトウェア)でありませす。 ・リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,150千円</td> <td style="text-align: right;">21,470千円</td> <td style="text-align: right;">9,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">37,604</td> <td style="text-align: right;">34,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">114,394</td> <td style="text-align: right;">62,276</td> <td style="text-align: right;">52,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">675,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">975,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円	機械装置及び運搬具	72,570	37,604	34,965	ソフトウェア	10,674	3,202	7,471	計	114,394	62,276	52,117	1年内	15,906千円	1年超	41,591	合計	57,498	支払リース料	20,245千円	減価償却費相当額	16,775	支払利息相当額	3,453	1年内	300,000千円	1年超	675,000	合計	975,000	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産の内容 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 ・リース資産の減価償却の方法 同左 <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,001千円</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,900</td> <td style="text-align: right;">41,793</td> <td style="text-align: right;">27,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107,575</td> <td style="text-align: right;">70,718</td> <td style="text-align: right;">36,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">375,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">675,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円	機械装置及び運搬具	68,900	41,793	27,106	ソフトウェア	10,674	5,337	5,337	計	107,575	70,718	36,856	1年内	13,245千円	1年超	28,345	合計	41,591	支払リース料	18,501千円	減価償却費相当額	15,260	支払利息相当額	2,594	1年内	300,000千円	1年超	375,000	合計	675,000
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
工具、器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円																																																																										
機械装置及び運搬具	72,570	37,604	34,965																																																																										
ソフトウェア	10,674	3,202	7,471																																																																										
計	114,394	62,276	52,117																																																																										
1年内	15,906千円																																																																												
1年超	41,591																																																																												
合計	57,498																																																																												
支払リース料	20,245千円																																																																												
減価償却費相当額	16,775																																																																												
支払利息相当額	3,453																																																																												
1年内	300,000千円																																																																												
1年超	675,000																																																																												
合計	975,000																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
工具、器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円																																																																										
機械装置及び運搬具	68,900	41,793	27,106																																																																										
ソフトウェア	10,674	5,337	5,337																																																																										
計	107,575	70,718	36,856																																																																										
1年内	13,245千円																																																																												
1年超	28,345																																																																												
合計	41,591																																																																												
支払リース料	18,501千円																																																																												
減価償却費相当額	15,260																																																																												
支払利息相当額	2,594																																																																												
1年内	300,000千円																																																																												
1年超	375,000																																																																												
合計	675,000																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については銀行借入により行っております。売掛債権は必要な与信管理を行い、早期回収に努めており、ほとんどの債権は1ヶ月以内の入金期日であります。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,104,073	1,104,073	—
(2) 売掛金	477,020	477,020	—
(3) 投資有価証券	118,957	118,957	—
其他有価証券	118,957	118,957	—
資産計	1,700,052	1,700,052	—
(1) 買掛金	245,815	245,815	—
(2) 短期借入金	2,097,000	2,097,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,455,820	13,455,820	—
(4) リース債務(流動)	53,438	53,438	—
(5) 未払金	658,772	658,772	—
(6) リース債務(固定)	123,892	116,323	7,569
負債計	16,634,739	16,627,169	7,569

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動)、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式 その他有価証券	10,000
(2) 長期預り保証金	1,094,168

- (1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (2) 長期預り保証金については、ホテル内店舗に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	477,020	—	—	—
合計	477,020	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

⑤連結附属明細表の「借入金等明細書」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	49,678	12,303
	小計	37,374	49,678	12,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	70,997	△44,241
	小計	115,239	70,997	△44,241
合計		152,613	120,675	△31,938

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,400	37,374	13,025
	小計	50,400	37,374	13,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,557	115,519	△46,961
	小計	68,557	115,519	△46,961
合計		118,957	152,893	△33,936

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度に移行いたしました。本移行に伴い、退職給付債務が123,652千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社の年金制度は、確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度から構成されております。連結子会社については、従業員の在籍がないため、退職金制度はありません。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△561,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">428,402</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△132,931</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">170,865</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△118,500</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,514</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△94,081</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△561,333千円	年金資産	428,402	未積立退職給付債務	<u>△132,931</u>	会計基準変更時差異の未処理額	170,865	未認識過去勤務債務	△118,500	未認識数理計算上の差異	<u>△13,514</u>	退職給付引当金	<u>△94,081</u>	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△586,412千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">465,613</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△120,798</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">142,387</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△97,892</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,867</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△79,170</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△586,412千円	年金資産	465,613	未積立退職給付債務	<u>△120,798</u>	会計基準変更時差異の未処理額	142,387	未認識過去勤務債務	△97,892	未認識数理計算上の差異	<u>△2,867</u>	退職給付引当金	<u>△79,170</u>				
退職給付債務	△561,333千円																																
年金資産	428,402																																
未積立退職給付債務	<u>△132,931</u>																																
会計基準変更時差異の未処理額	170,865																																
未認識過去勤務債務	△118,500																																
未認識数理計算上の差異	<u>△13,514</u>																																
退職給付引当金	<u>△94,081</u>																																
退職給付債務	△586,412千円																																
年金資産	465,613																																
未積立退職給付債務	<u>△120,798</u>																																
会計基準変更時差異の未処理額	142,387																																
未認識過去勤務債務	△97,892																																
未認識数理計算上の差異	<u>△2,867</u>																																
退職給付引当金	<u>△79,170</u>																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,735千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,576</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,227</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,479</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,152</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,172</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>87,239</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p>	勤務費用	63,735千円	利息費用	9,576	期待運用収益	△7,227	会計基準変更時差異の費用処理額	28,479	過去勤務債務の費用処理額	△5,152	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,172</u>	退職給付費用	<u>87,239</u>	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,420</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,568</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,608</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>456</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>83,277</u></td> </tr> </table>	勤務費用	75,099千円	利息費用	8,420	期待運用収益	△8,568	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	過去勤務債務の費用処理額	△20,608	数理計算上の差異の費用処理額	<u>456</u>	退職給付費用	<u>83,277</u>				
勤務費用	63,735千円																																
利息費用	9,576																																
期待運用収益	△7,227																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,479																																
過去勤務債務の費用処理額	△5,152																																
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,172</u>																																
退職給付費用	<u>87,239</u>																																
勤務費用	75,099千円																																
利息費用	8,420																																
期待運用収益	△8,568																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																																
過去勤務債務の費用処理額	△20,608																																
数理計算上の差異の費用処理額	<u>456</u>																																
退職給付費用	<u>83,277</u>																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～9年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	6年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	6～9年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～9年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	6年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	6～9年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
割引率	1.5%																																
期待運用収益率	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	6年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	6～9年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
割引率	1.5%																																
期待運用収益率	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	6年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	6～9年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損	16,800千円	ゴルフ会員権評価損	16,800千円
退職給付費用	38,178	退職給付費用	32,127
役員退職慰労引当金	9,497	役員退職慰労引当金	13,107
減損損失	10,681	減損損失	10,681
ギフト券	9,657	ギフト券	9,132
その他有価証券評価差額金	12,960	その他有価証券評価差額金	13,771
未払事業所税	11,788	未払事業所税	11,926
その他	30,699	その他	25,327
繰延税金資産小計	140,263	繰延税金資産小計	132,874
評価性引当額	△42,155	評価性引当額	△43,714
繰延税金資産合計	98,108	繰延税金資産合計	89,160
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.58	法定実効税率	40.58
(調整)		(調整)	
評価性引当額の減少	△15.17	評価性引当額の増加	0.93
過年度法人税	9.38	法人税特別控除	△1.01
過年度未払事業所税	△8.72	交際費等永久に損金に算入され	2.36
法人税特別控除	△3.36	ない項目	
交際費等永久に損金に算入され	3.20	住民税均等割	2.64
ない項目		その他	△0.37
住民税均等割	3.06	税効果会計適用後の	45.13
その他	0.81	法人税等の負担率	
税効果会計適用後の	29.78		
法人税等の負担率			

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号) を適用しております。

これによる開示対象の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理およびホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有) 直接 (32.3)	業務提携契約、販売提携契約、出向契約、賃貸借契約 役員の兼務	業務提携報酬の支払	175,396	未払金	191,301
							共同販促費の支払	29,488	前払費用	5,586
							人件費の支払	45,226	売掛金	622
							賃借料の支払	1,008	—	—
主要株主	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業および低温物流事業等を営むグループ会社の支配・管理並びに不動産事業	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 (19.7)	銀行借入に対する債務保証 役員の兼務	銀行借入に対する債務保証料の支払	2,177,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

・業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。

なお、契約期間は平成23年12月31日までであります。

・銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。

なお、取引金額は平成21年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理およびホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有) 直接 (32.3)	業務提携契約、販売提携契約、出向契約、賃貸借契約 役員の兼務	業務提携報酬の支払	179,877	未払金	194,518
							共同販促費の支払	28,601	前払費用	4,923
							人件費の支払	44,270	売掛金	677
							賃借料の支払	672	—	—
主要株主	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業および低温物流事業等を営むグループ会社の支配・管理並びに不動産事業	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 (19.7)	銀行借入に対する債務保証 役員の兼務	銀行借入に対する債務保証料の支払	2,097,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

・業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。

なお、契約期間は平成23年12月31日までであります。

・銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。

なお、取引金額は平成22年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	185.17	190.94
1株当たり当期純利益金額(円)	9.25	8.91

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	95,111	91,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,111	91,617
期中平均株式数(株)	10,283,585	10,282,507

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
	<p>当社は、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して連結子会社である「一般社団法人おいけインベストメント」(以下、おいけインベストメントといたします。)および「有限会社おいけプロパティ」(以下、おいけプロパティといたします。)の再編に関して下記のとおり平成23年3月17日および3月30日開催の取締役会での決議をしております。</p> <p>1 おいけインベストメント 平成23年3月17日開催の取締役会で「おいけインベストメント」が所有する「おいけプロパティ」出資金を買い取る決議を行い、平成23年3月31日付で「おいけプロパティ」を当社の直接100%子会社化いたしました。これに伴い、「おいけインベストメント」は清算する予定であります。</p> <p>2 おいけプロパティ 平成23年3月30日開催の取締役会で「おいけプロパティ」を吸収合併する決議を行い、平成23年3月31日付で合併契約を締結いたしました。合併期日は平成23年6月1日を予定しております。 なお、「おいけプロパティ」の平成22年11月30日現在の状況は下記のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td>16,730,469千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	総資産	16,730,469千円	純資産	3,488	営業収益	1,500,000	経常利益	826	当期純利益	80
総資産	16,730,469千円										
純資産	3,488										
営業収益	1,500,000										
経常利益	826										
当期純利益	80										

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,177,000	2,097,000	1.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	630,800	13,455,820	2.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	49,295	53,438	6.30	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	13,519,220	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	158,546	123,892	2.96	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,534,861	15,730,150	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	54,589	55,766	7,857	3,552	2,126

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第4四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高(千円)	2,296,942	2,516,671	2,141,949	2,956,726
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前純損失金額 (△)(千円)	△60,880	89,628	△189,777	327,999
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(千円)	△39,072	52,239	△115,533	193,983
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	△3.79	5.08	△11.24	18.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,934	445,954
売掛金	476,629	※2 477,020
原材料及び貯蔵品	95,907	88,432
前払費用	※2 29,848	※2 28,622
繰延税金資産	38,985	39,852
その他	26,776	11,057
貸倒引当金	△2,400	△1,698
流動資産合計	1,238,679	1,089,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	721,396	750,471
構築物（純額）	21,422	20,007
機械及び装置（純額）	52,708	42,270
車両運搬具（純額）	513	171
工具、器具及び備品（純額）	251,797	207,523
土地	1,090,057	1,090,057
リース資産（純額）	74,797	74,160
有形固定資産合計	※1 2,212,693	※1 2,184,662
無形固定資産		
ソフトウェア	13,639	15,105
リース資産	120,793	91,211
電話加入権	4,429	4,429
無形固定資産合計	138,862	110,747
投資その他の資産		
投資有価証券	113,078	108,464
関係会社株式	17,597	20,493
関係会社出資金	2,841,064	3,045,384
長期前払費用	5,448	2,133
差入保証金	186,032	182,564
会員権	9,500	9,500
繰延税金資産	59,123	49,308
その他	14,111	12,371
貸倒引当金	△9,842	△8,102
投資その他の資産合計	3,236,113	3,422,117
固定資産合計	5,587,669	5,717,527
資産合計	6,826,349	6,806,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 230,905	※2 245,815
短期借入金	2,177,000	2,097,000
1年内返済予定の長期借入金	20,800	10,400
リース債務	49,295	53,438
未払金	※2 544,431	※2 645,415
未払費用	84,500	93,552
未払法人税等	43,143	76,088
前受金	48,953	58,615
預り金	129,930	131,725
前受収益	53,494	50,455
その他	45,756	47,054
流動負債合計	3,428,211	3,509,559
固定負債		
長期借入金	8,800	—
リース債務	158,546	123,892
退職給付引当金	94,081	79,170
役員退職慰労引当金	34,591	32,301
長期預り保証金	1,198,502	1,094,168
その他	—	5,000
固定負債合計	1,494,520	1,334,532
負債合計	4,922,732	4,844,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	209,363
資本剰余金合計	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金	6,173	9,258
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	780,759	838,363
利益剰余金合計	786,932	847,621
自己株式	△23,702	△24,142
株主資本合計	1,922,594	1,982,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,977	△20,164
評価・換算差額等合計	△18,977	△20,164
純資産合計	1,903,616	1,962,677
負債純資産合計	6,826,349	6,806,769

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
室料売上	2,888,625	2,945,005
料理売上	3,643,177	3,775,903
飲料売上	753,520	765,205
雑貨売上	493,372	732,272
その他売上	1,689,315	1,693,903
売上高合計	9,468,011	9,912,289
売上原価		
料理原料	997,894	1,046,853
飲料原料	157,620	158,221
雑貨原価	389,671	542,231
その他原価	330,371	335,772
原価合計	1,875,557	2,083,078
売上総利益	7,592,454	7,829,210
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,590,417	※2, ※3 7,832,899
営業利益又は営業損失(△)	2,036	△3,688
営業外収益		
受取利息	57	13
受取配当金	※2 173,857	※2 207,319
補助金収入	17,000	16,486
その他	15,960	16,724
営業外収益合計	206,874	240,543
営業外費用		
支払利息	47,417	44,545
雑損失	4,002	2,331
営業外費用合計	51,420	46,877
経常利益	157,491	189,977
特別利益		
前期損益修正益	4,681	—
特別利益合計	4,681	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 16,958	※1 23,276
子会社清算損	915	—
特別損失合計	17,874	23,276
税引前当期純利益	144,298	166,700
法人税、住民税及び事業税	35,021	65,404
過年度法人税等	12,705	—
法人税等調整額	△7,651	9,759
法人税等合計	40,076	75,163
当期純利益	104,222	91,536

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
資本剰余金合計		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,088	6,173
当期変動額		
剰余金の配当	3,085	3,084
当期変動額合計	3,085	3,084
当期末残高	6,173	9,258
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	710,478	780,759
当期変動額		
剰余金の配当	△33,941	△33,932
当期純利益	104,222	91,536
当期変動額合計	70,280	57,604
当期末残高	780,759	838,363
利益剰余金合計		
前期末残高	713,566	786,932
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	104,222	91,536
当期変動額合計	73,366	60,688
当期末残高	786,932	847,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△22,484	△23,702
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	△440
当期変動額合計	△1,217	△440
当期末残高	△23,702	△24,142
株主資本合計		
前期末残高	1,850,445	1,922,594
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	104,222	91,536
自己株式の取得	△1,217	△440
当期変動額合計	72,148	60,248
当期末残高	1,922,594	1,982,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,181	△18,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,796	△1,187
当期変動額合計	△12,796	△1,187
当期末残高	△18,977	△20,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,181	△18,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,796	△1,187
当期変動額合計	△12,796	△1,187
当期末残高	△18,977	△20,164
純資産合計		
前期末残高	1,844,264	1,903,616
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	104,222	91,536
自己株式の取得	△1,217	△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,796	△1,187
当期変動額合計	59,352	59,061
当期末残高	1,903,616	1,962,677

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方法の変更) 当社は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当事業年度より総平均法による方法に変更しております。この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。 なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。本移行に伴い、退職給付債務が123,652千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,817,356千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,846,936千円
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。	※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。
	前払費用 5,586千円		売掛金 10,957千円
	買掛金 5,586		前払費用 4,923
	未払金 191,413		買掛金 4,563
			未払金 194,518

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 795千円		建物 5,049千円
	構築物 1,166		工具、器具及び備品 1,361
	機械及び装置 1,012		ソフトウェア 1,681
	工具、器具及び備品 1,953		撤去費用 14,846
	ソフトウェア 8,126		その他 337
	その他 3,903		計 23,276
	計 16,958		
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費
	賃借料 1,501,008千円		賃借料 1,500,672千円
	業務提携報酬 175,396		業務提携報酬 179,877
	従業員給与及び賞与 54,919		従業員給与及び賞与 54,048
	共同販促費 29,488		共同販促費 28,601
	営業外収益		営業外収益
	受取配当金 172,365千円		受取配当金 205,847千円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は17.5%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.5% であります。	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は18.8%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.2% であります。
	主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給与及び賞与 2,365,187千円		従業員給与及び賞与 2,469,860千円
	賃借料 1,894,429		賃借料 1,896,635
	業務委託費 673,854		業務委託費 690,337
	水道光熱費 334,078		水道光熱費 324,323
	消耗品費 328,963		消耗品費 366,775
	減価償却費 273,708		減価償却費 235,561
	退職給付費用 86,187		退職給付費用 83,277
	事業所税 29,050		事業所税 29,390
	役員退職慰労引当金繰入額 11,249		役員退職慰労引当金繰入額 9,737
	貸倒引当金繰入 33		貸倒引当金繰入 46

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	52,753	2,601	—	55,354
合計	52,753	2,601	—	55,354

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	55,354	1,123	—	56,477
合計	55,354	1,123	—	56,477

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース資産の内容 (有形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータ機器 (器具及び備品) 等でありませす。 (無形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータソフト (ソフトウェア) でありませす。 ・リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,150千円</td> <td style="text-align: right;">21,470千円</td> <td style="text-align: right;">9,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">37,604</td> <td style="text-align: right;">34,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">114,394</td> <td style="text-align: right;">62,276</td> <td style="text-align: right;">52,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,775</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,961,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,761,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円	機械及び装置	72,570	37,604	34,965	ソフトウェア	10,674	3,202	7,471	計	114,394	62,276	52,117	1年内	15,906千円	1年超	41,591	合計	57,498	支払リース料	20,245千円	減価償却費相当額	16,775	支払利息相当額	3,453	未経過リース料		1年内	1,800,000千円	1年超	5,961,290	合計	7,761,290	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース資産の内容 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 ・リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,001千円</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,900</td> <td style="text-align: right;">41,793</td> <td style="text-align: right;">27,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107,575</td> <td style="text-align: right;">70,718</td> <td style="text-align: right;">36,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,161,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,961,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円	機械及び装置	68,900	41,793	27,106	ソフトウェア	10,674	5,337	5,337	計	107,575	70,718	36,856	1年内	13,245千円	1年超	28,345	合計	41,591	支払リース料	18,501千円	減価償却費相当額	15,260	支払利息相当額	2,594	未経過リース料		1年内	1,800,000千円	1年超	4,161,290	合計	5,961,290
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円																																																																														
機械及び装置	72,570	37,604	34,965																																																																														
ソフトウェア	10,674	3,202	7,471																																																																														
計	114,394	62,276	52,117																																																																														
1年内	15,906千円																																																																																
1年超	41,591																																																																																
合計	57,498																																																																																
支払リース料	20,245千円																																																																																
減価償却費相当額	16,775																																																																																
支払利息相当額	3,453																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,800,000千円																																																																																
1年超	5,961,290																																																																																
合計	7,761,290																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円																																																																														
機械及び装置	68,900	41,793	27,106																																																																														
ソフトウェア	10,674	5,337	5,337																																																																														
計	107,575	70,718	36,856																																																																														
1年内	13,245千円																																																																																
1年超	28,345																																																																																
合計	41,591																																																																																
支払リース料	18,501千円																																																																																
減価償却費相当額	15,260																																																																																
支払利息相当額	2,594																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,800,000千円																																																																																
1年超	4,161,290																																																																																
合計	5,961,290																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式が存在しないため、該当事項ありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式が存在しないため、該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	16,800千円		16,800千円
	退職給付費用		退職給付費用
	38,178		32,127
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	14,037		13,107
	減損損失		減損損失
	10,681		10,681
	ギフト券		ギフト券
	9,657		9,132
	未払事業所税		未払事業所税
	11,788		11,926
	その他有価証券評価損		その他有価証券評価損
	12,960		13,771
	その他		その他
	26,160		25,327
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	140,263		132,874
	評価性引当額		評価性引当額
	△42,155		△43,714
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	98,108		89,160
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.58		40.58
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の減少		評価性引当額の増加
	△14.24		0.94
	過年度法人税		法人税特別控除
	8.81		△1.01
	過年度未払事業所税		交際費等永久に損金に算入され
	△8.19		ない項目
	法人税特別控除		2.37
	△3.15		住民税均等割
	交際費等永久に損金に算入され		2.56
	ない項目		その他
	2.99		△0.34
	住民税均等割		税効果会計適用後の
	2.74		法人税等の負担率
	連結子会社吸収合併に伴う欠損		45.09
	金引継		
	△2.46		
	その他		
	0.70		
	税効果会計適用後の		
	法人税等の負担率		
	27.77		

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	185.13	190.89
1株当たり当期純利益(円)	10.13	8.90

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,222	91,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,222	91,536
期中平均株式数(株)	10,283,585	10,282,507

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>										
	<p>当社は、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して下記のとおり取締役会決議および取引を実行又は予定しております。</p> <p>1 借入金のリファイナンスおよび「有限会社おいけプロパティ」（以下おいけプロパティといたします。）への資金貸付け</p> <p>当社は、平成23年 2月14日開催の取締役会において、資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「おいけプロパティ」の長期借入金(13,445,420千円)の返済期限が平成23年 3月31日であったため、当社が返済資金を全額調達して「おいけプロパティ」に貸付け、ノンリコースローンの返済手続を進める方針を決議いたしました。</p> <p>その結果、平成23年 3月17日開催の取締役会において、当社が取引金融機関 4行とシンジケートローンによるタームローン契約を締結し平成23年 3月31日付で借入実行をする決議をいたしました。この決議に基づき、平成23年 3月31日付で借入を実行し「おいけプロパティ」に貸付けを行い、ノンリコースローンの返済を完了いたしました。</p> <p>(1) 借入の資金用途 平成23年 3月31日期限の「おいけプロパティ」の長期借入金の一括返済およびこれに伴う諸費用の支払い。</p> <p>(2) 借入先の名称 ㈱池田泉州銀行、みずほ信託銀行㈱、㈱みずほコーポレート銀行、㈱滋賀銀行</p> <p>(3) 借入金額 13,600,000千円</p> <p>(4) 担保提供資産 信託受益権に第 1 順位の質権設定等</p> <p>(5) 借入実行日 平成23年 3月31日</p> <p>(6) 返済方法および返済期限 平成23年 9月より、毎年 3月および 9月に元金均等返済。最終返済期日 平成28年 3月31日。</p> <p>(7) 「おいけプロパティ」への貸付実行 平成23年 3月31日付けで13,445,420千円の貸付けを実行。</p> <p>2 連結子会社である「一般社団法人おいけインベストメント」（以下、おいけインベストメントといたします。）および「おいけプロパティ」の再編</p> <p>当社は、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に伴い、平成23年 3月17日および 3月30日開催の取締役会で下記のとおり決議をしております。</p> <p>(1) おいけインベストメント 平成23年 3月17日開催の取締役会で「おいけインベストメント」が所有する「おいけプロパティ」出資金を買い取る決議を行い、平成23年 3月31日付で「おいけプロパティ」を当社の直接100%子会社化いたしました。これに伴い、「おいけインベストメント」は清算する予定であります。</p> <p>(2) おいけプロパティ 平成23年 3月30日開催の取締役会で「おいけプロパティ」を吸収合併する決議を行い、平成23年 3月31日付で合併契約を締結いたしました。合併期日は平成23年 6月 1日を予定しております。</p> <p>なお、「おいけプロパティ」の平成22年11月30日現在の状況は下記のとおりです。</p> <table data-bbox="858 1877 1310 2045"> <tr> <td>総資産</td> <td>16,730,469千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>80</td> </tr> </table>	総資産	16,730,469千円	純資産	3,488	営業収益	1,500,000	経常利益	826	当期純利益	80
総資産	16,730,469千円										
純資産	3,488										
営業収益	1,500,000										
経常利益	826										
当期純利益	80										

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	宝ホールディングス(株)	100,000	47,800
		(株)京都銀行	52,900	40,733
		京都御池地下街(株)	20,000	10,000
		みずほ信託銀行(株)	94,504	7,938
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,300	1,728
		その他(2銘柄)	2,002	263
計			280,706	108,464

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,471,571	115,681	59,095	2,528,157	1,777,686	81,557	750,471
構築物	149,479	2,995	—	152,474	132,467	4,410	20,007
機械及び装置	544,150	2,136	1,643	544,643	502,373	12,444	42,270
車両運搬具	16,335	—	8,925	7,410	7,238	133	171
工具、器具及び備品	1,666,866	38,976	107,577	1,598,266	1,390,742	81,889	207,523
リース資産	91,589	19,000	—	110,589	36,428	19,637	74,160
土地	1,090,057	—	—	1,090,057	—	—	1,090,057
有形固定資産計	6,030,050	178,790	177,241	6,031,599	3,846,936	200,072	2,184,662
無形固定資産							
ソフトウェア	34,574	9,054	11,359	32,269	17,163	5,906	15,105
リース資産	147,910	—	—	147,910	56,699	29,582	91,211
電話加入権	4,429	—	—	4,429	—	—	4,429
無形固定資産計	186,915	9,054	11,359	184,610	73,863	35,488	110,747
長期前払費用	6,883	216	400	6,699	4,565	3,531	2,133
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	からすま京都ホテル	レストラン改修	53,312	千円
工具、器具及び備品	からすま京都ホテル	レストラン改修	12,872	千円
リース資産(有形)	全社	生ごみ処理機	19,000	千円

(無形固定資産)

ソフトウェア	全社	システム更新	6,074	千円
--------	----	--------	-------	----

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	からすま京都ホテル	電話設備	20,866	千円
建物	からすま京都ホテル	レストラン設備	13,776	千円
建物	栗田山荘	レストラン設備	14,408	千円
工具、器具及び備品	京都ホテルオークラ	一括償却資産	88,621	千円

(無形固定資産)

ソフトウェア	全社	予約システム	11,359	千円
--------	----	--------	--------	----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,242	2,446	2,488	2,400	9,800
役員退職慰労引当金	34,591	9,737	12,027	—	32,301

(注) 1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率法による洗替額によるものであります。

2 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	42,052
当座預金	402,433
普通預金	827
別段預金	632
振替貯金	8
合計	445,954

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	31,247
(株)高島屋	22,204
(株)ジェイシービー	18,670
三菱UFJニコス(株)	17,373
(株)ジェイティービー	17,233
その他	370,292
合計	477,020

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
476,629	10,009,481	10,009,089	477,020	95.45	17.39

(注) 当期発生高の中には消費税等が含まれております。

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生鮮食料品	46,108
飲料品	34,343
食料品	1,109
その他	2,284
計	83,846
各種印刷物	
客室用備品	2,529
各種印刷物	603
その他	1,452
計	4,586
合計	88,432

固定資産

(イ)関係会社出資金

相手先	金額(千円)
「(有)おいけプロパティ」匿名組合出資	3,041,863
「一般社団法人おいけインベストメント」基金拠出	3,520
合計	3,045,384

② 負債の部
流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(有)浅見水産	18,745
日本産業(株)	14,378
(株)富屋	13,583
(株)藤屋	11,046
ファーストリネンサプライ(株)	10,830
その他	177,231
合計	245,815

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	641,000
(株)みずほコーポレート銀行	641,000
(株)三菱東京UFJ銀行	454,000
(株)京都銀行	361,000
合計	2,097,000

(ハ)未払金

相手先	金額(千円)
(株)ホテルオークラ	194,518
(株)大林組	70,268
協愛(株)	28,745
近建ビル管理(株)	24,249
関西電力(株)	18,582
その他	309,051
合計	645,415

固定負債

(イ)長期預り保証金

区分	金額(千円)
「京都ホテルオークラ」貸店舗保証金他	878,499
「京都ホテルオークラ」フィットネスクラブ等保証金他	215,669
合計	1,094,168

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社				
取次所	_____				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.kyotohotel.co.jp/)に掲載。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。				
株主に対する特典	12月末日現在の株主に対し、京都ホテルグループ利用の「株主優待券」を発行しております。				
	所有株式数 優待内容		1,000株以上(枚)	5,000株以上(枚)	利用場所
	宿泊	50%割引	2	3	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル
		30%割引	13	17	
	飲食	20%割引	15	20	
	婚礼	10%割引	2	4	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル
	飲食	20%割引	4	6	栗田山荘
有効期間1年(翌年の4月5日まで)					

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第91期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月31日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年3月31日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第92期第1四半期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日近畿財務局長に提出。

(第92期第2四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日近畿財務局長に提出。

(第92期第3四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月16日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京都ホテルの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京都ホテルが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月31日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京都ホテルの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京都ホテルが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年3月17日開催の取締役会において、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して、平成23年3月31日付で「一般社団法人おいけインベストメント」（以下、おいけインベストメントと言います）が所有する「有限会社おいけプロパティ」（以下、おいけプロパティと言います）の出資金を買い取り、「おいけプロパティ」を会社の直接100%子会社化した上で「おいけインベストメント」を清算する旨の決議を行うとともに、平成23年3月30日開催の取締役会において、平成23年6月1日付けで「おいけプロパティ」を吸収合併することを決議し、平成23年3月31日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月16日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月31日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年2月14日及び3月17日開催の取締役会において、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して、借入金のリファイナンス及び「有限会社おいけプロパティ」（以下、おいけプロパティと言います）への資金貸付けに関し決議し、平成23年3月31日付で取引を完了した。

また、平成23年3月17日開催の取締役会において、平成23年3月31日付で「一般社団法人おいけインベストメント」（以下、おいけインベストメントと言います）が所有する「おいけプロパティ」の出資金を買い取り、「おいけプロパティ」を会社の直接100%子会社化した上で「おいけインベストメント」を清算する旨の決議を行うとともに、平成23年3月30日開催の取締役会において、平成23年6月1日付けで「おいけプロパティ」を吸収合併することを決議し、平成23年3月31日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。